

東京都連 2021年 賃金・仕事と生活アンケート 集計結果から

賃金対策部専従常任中執 中村修一

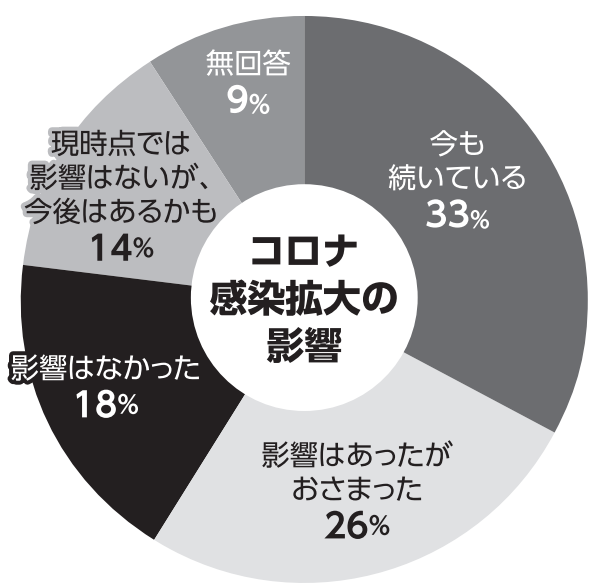
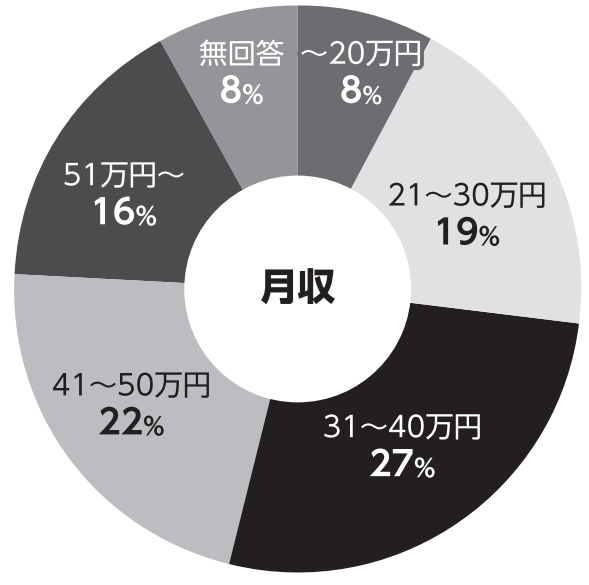
就業者数は3年連続で減少 年収720万円めざす

岸田総理は臨時国会の所信表明演説で建設従事者の賃金に触れ、政府が進めた法律改正や公共工事設計労務単価の引き上げを通じて他産業に比べて伸長していると評価しました。その一方で、先ごろ総務省が公表した労働力調査によると2021年の建設業就業者数は3年連続で減少し、前年から10万人減の482万人となりました。主な産業別の増減率で比較しても、建設業はコロナの直撃を受けた宿泊・飲食業（マイナス5.6%）、娯楽・生活関連サービス業（同4.3%）、農林業（同2.5%）に次ぐ2%のマイナスでした。建設や農業

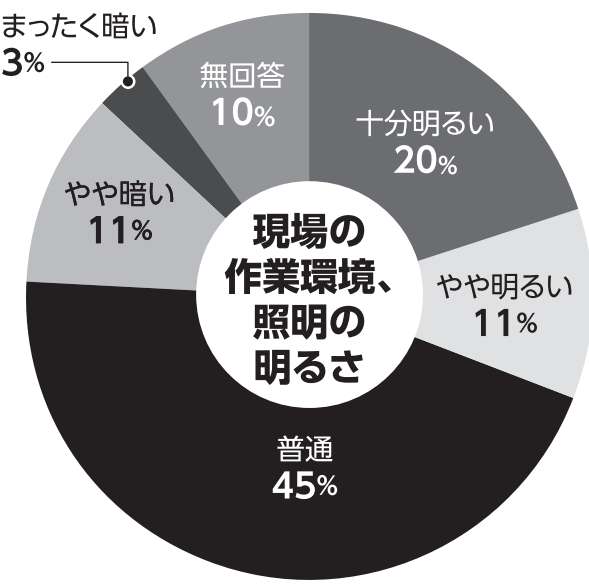
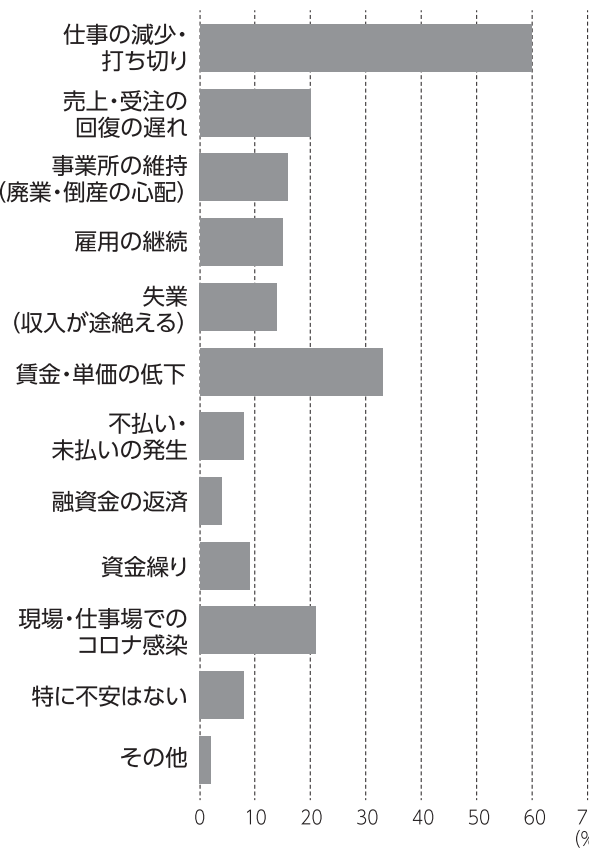
など、労働環境の近代化が求められて久しい中、皮肉にも構造的な課題が払拭できていない実情を突き付けました。東京土建と東京都連は、2022年度の賃金運動に際し、標準賃金額1日2万9000円と年収720万円（1日8時間・週40時間、週休2日、当面日額5000円の引き上げを提示しました。12月と1月で取り組んだアンケート結果について報告します。

事業主の声が多く…

集約数は前回97333人から約1割減少したものの2年前（8272人）を上回りま



今後の仕事での不安 (回答は3つまで)



「厳しい」が7割

過去4年間「21万円から40万円以下」の月収割合が減少し、2019年比4.2ポイント減となりました。また同

期間、「41万円から50万円」、「51万円以上」が増加（7.4ポイント増）となり業界全体に変化の兆しが表れていま

す。しかし、生活実感に目を向ければ「ゆとりある」と「ややゆとりある」の割合が24.9%であるのに対して、「やや厳しい（50・8%）」、「まったく厳しい（17・1%）」を含めると約7割が暮らしの悪化を吐露しています。昨今の経済情勢（東京都都区消費

者物価指数は9月から4カ月連続で物価上昇を反映し、アンケートでも「ガソリンや材料費の高騰」「物価高」「税金の負担」についての意見が多く記載されています。賃金状況が多少上向き傾向とは言え、生活の底上げにつながっていない実情と言えます。

当面日額5千円引上げを

暮らしの改善には、現状から少なくとも月額10万円必要（27・3%）が一番高く、それ以上を求める意見も同程度

コロナが仕事に与えた状況の問いに対し、「今も続いている」が3割を超え、「影響はあったが収まった」との意見を合わせると過半数を占め、「現時点では影響がないが今後影響が出るかも知れない」を含めると7割強の仲間には何らかの変化を与えています。

「例年通りある（32・3%）」を合すると4割で当面安定した就労・事業経営としています。一方で「甘くなる」「無くなる心配がある」とする集

約が3割を超えました。「廃業予定」は118人、「建設業以外に転職を予定」が43人に上りました。

「照明暗い」現場改善の声も

労働安全衛生法では快適な職場環境形成の促進を掲げるとともに、作業場における採光などに注意を払い労働者の安全や衛生管理を求めています。さらに働き方改革の実現には職場環境の改善を図ることが重要であるとされており、仲間のニーズをつかむことを目的に、初めて照度に関

人数3・3人は、60万7627円。私たちが求める標準賃金は世間相場です。技能者不足の背景には産業間の人材確保競争があります。組合は、暮らしを後継者が育つために「標準賃金」を掲げ、行政や元請、消費者に対して建設業の社会的な理解を広げてその実現をすすめます。組合員一人ひとりの協力とご支援を呼びかけます。

「標準賃金」を業界のルールに

アンケートを受けて、東京都連合会・都内14の建設労働組合で構成で、新年度「月額60万円、年収720万円」の標準賃金を決定しました。「都民のくらしむき」東京都生計分析調査報告によると、勤労者世帯実収入（49・6歳、世帯

として設問を設けました。「やや暗い（987人）」、「まったく暗い（266人）」を合せて1000人を超える方が照度不足と回答し、14%が「不満」としました。

組合が実施している「現場LINE」でも照度不足を指摘する声があります。ただいた結果を精査し、安全と作業効率改善につなげます。

詰将棋の解答

▲三角成△同桂▲一飛△同玉▲三角△一玉▲二二角成まで7手詰。